

# Investor's Report

2024年3月期 第2四半期

[ 2023年4月1日～2023年9月30日 ]



それじつは、  
シンメイワ。

「自動電線処理機」は

自動車や家電に欠かせない

部品をつくる機械。

その高い技術力を生かし

さまざまな国や地域で

産業の一端を担っているのも

じつは、新明和グループです。

©今日マチ子

## Contents

トップメッセージ/ 連結業績ダイジェスト	1
ESG活動報告	3
海外グループ会社紹介	4
シンメイワを深掘り EV関連事業	5
企業情報・株式に関する情報	7

# トップメッセージ

いつも当社グループを応援していただきまして誠にありがとうございます。

株主の皆様におかれましては、本年9月、当社パーキングシステム事業部が公正取引委員会の立入検査を受けたことにつきまして、多大なるご心配をおかけしておりますこと、心からお詫び申し上げます。

当社では、公正取引委員会の調査に全面的に協力するとともに、立入検査を受けたという事実を厳粛に受け止め、グループ全体で一層のコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めております。

なお、本件につきましては、現在公正取引委員会にて調査が継続中であり、その結果が公式に示されるまで当社から状況をお伝えすることはできませんが、調査結果が明らかになり次第、当社からも速やかにご報告申し上げます。



取締役社長 五十川龍之

## 2024年3月期 上期の振り返りと見通し

ここからは、2024年3月期上期の振り返りと、通期見通しについてご説明します。

上期の業績は、売上高が第2四半期として過去最高値を計上しました。営業利益も前年同期を上回りましたが、さらなる増益に向け、価格改定効果や資材調達の見直し、円安効果の顕在化に加え、より効率を意識した経営の実践が必須と考えております。

また、通期見通しにつきましては、前年度に売上高の4割を占めた特装車セグメントが、価格改定、生産量回復の効果を見込むものの、シャシ（車台）調達の平常化が遅れており、利益が本格回復するのは次年度以降になる見込みです。パーキングシステムセグメントは増収増益を見込む一方で、流体セグメントは材料費などの高騰や運営費の増加により減益となる見込みです。また、EV市場向け事業と公共事業が共に好調な産機・環境システムセグメントは増益トレンドが続いており、航空機セグメントも生産量の回復と円安効果を受けて増益を見込むことから、全体では増収増益（営業利益ベース）を計画しております。

今年度は、中期経営計画[SG-2023]の最終年度にあたります。計画目標値に対して営業利益は未達を見込んでおりますが、現在掲げている通期目標を確実に達成し、長期経営計画[SG-Vision 2030]で目指す2030年度のゴールにつなげてまいります。

## 中期経営計画[SG-2023]における変化

中期経営計画[SG-2023]では、「長期事業戦略の策定・推進」と「経営基盤の強化」をテーマに、

- ・既存事業の収益向上
- ・海外事業の拡大加速
- ・新規事業の開発
- ・事業ポートフォリオの最適化

に取り組んでおります。

この中で、「海外事業の拡大加速」では、目覚ましい変化がありました。2018年にM&Aで当社グループに加わったKOREA VACUUM LIMITED（韓国真空）（産機・環境システムセグメント）の主要事業「車載用二次電池向け真空乾燥装置」が、EV市場の設備投資意欲に連動して大幅に売上を伸ばし、業績をけん引し

### 連結業績ダイジェスト

**売上高** 「その他」を除く全てのセグメントが増収。第2四半期の売上高では過去最高値を記録。  
**利益** 営業利益も、「その他」を除く全てのセグメントが増益に。  
これにより、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となった。

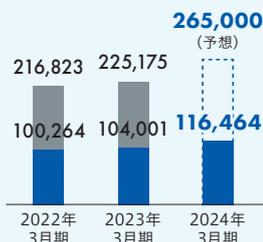
POINT

#### 売上高

116,464百万円

対前年同期比 12.0%増 ↑

■通期 ■第2四半期累計  
(単位:百万円)



#### 営業利益

4,431百万円

対前年同期比 38.2%増 ↑

■通期 ■第2四半期累計  
(単位:百万円)



#### 経常利益

4,858百万円

対前年同期比 16.6%増 ↑

■通期 ■第2四半期累計  
(単位:百万円)



#### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

2,974百万円

対前年同期比 3.6%増 ↑

■通期 ■第2四半期累計  
(単位:百万円)



#### 1株当たり四半期(当期)純利益

2024年3月期  
第2四半期

実績

45円11銭

2024年3月期

予想

110円65銭

ています(本誌5ページにEV関連事業特集を掲載しております)。

また、2021年にグループに加わったTurboMAX Co.,Ltd.(流体セグメント)も、主要製品である空気軸受式可変速単段ターボブロワ(ばっ気装置)の機能・性能が評価されるなど、新たに加わった法人と、既存の海外向け事業・現地法人の伸長により、海外売上高は、中期経営計画[SG-2023]の目標値(450億円)を大幅に上回る見込みです。

さらに、「新規事業の開発」では、専任部門による新たなビジネスモデルのアイデア発案や「共創」に向けたパートナー発掘に鋭意取り組んでいますが、今般、事業部門の壁を超えた全社活動推進の一策として、全従業員からアイデアを募集しました。現在は、その中から抽出した数テーマの事業化を検証している最中で、今年度中に最終選定を行い、投資対象を決定します。次期中期経営計画期間中に新たな事業をお示しできるよう、具現化に努めてまいります。

### 次期中期経営計画 重点事項

「海外事業の拡大加速」と「新規事業の開発」は、現業以外に目線を置き、成長と発展に力点を置いた取り組みです。これらについて株主・投資家の皆様からご評価いただく一方で、「現業のポートフォリオ(一覧)の整理・見直しは行わないのか」といったご意見も頂戴しております。これまでに、製品単位の市場ポジ

ション(現状と将来見通し)について社内で議論し、共有してまいりました。次期中期経営計画では、先に述べた二つの注力テーマに経営資源を重点投下するべく、そして、私たちが2030年に志向する「長期ビジョン」の姿を、より具体的に株主の皆様様にイメージしていただけるよう、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいります。

併せまして、日々の事業活動の支えとなる「経営基盤」も磐石にしていかなければなりません。株主の皆様をはじめとするステークホルダーから信頼を得られる企業グループであることは必須事項であり、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化に取り組むのは当然のことながら、当社グループで働く従業員が能力をしっかりと発揮できる環境を整えることも命題の一つと捉えております。

長期経営計画[SG-Vision 2030]では、策定時からの約10年間に、【転換】→【拡大】→【飛躍】の三つのステップを通じて、「長期ビジョン」で謳う姿に至るストーリーを描いております。その第一ステップとなる【転換】期間には、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻に起因するサプライチェーンの混乱、急激なインフレなどと重なり、想定を超える厳しい環境下で取り組んでまいりました。現期中期経営計画は残り数か月となりましたが、日々実践に努めつつ、新計画にスムーズに移行できるよう尽力してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

## セグメント情報

※前回予想:2023年8月時点

### 特装車

- 売上高** 2022年度に行った価格改定、遅れが生じていた部品調達の回復が奏功し、増収。
- 営業利益** 材料費、人件費等の増加による減益を、売価改善、生産効率向上でカバーした結果、増益。



#### 通期の見通し

- 前年実績に対しては、売上高、営業利益、いずれも増収増益を見込む。
- 前回予想に対しては、一部のシャシ搬入時期が次年度送りとなったことなどから、売上予想を若干下方修正した。
- 上記に伴い、営業利益も前回予想に対して減益を見込む。

### パーキングシステム

- 売上高** 航空旅客搭乗橋の減収分を機械式駐車設備の増収が補った結果、ほぼ横ばい。
- 営業利益** 収益貢献度の高い機械式駐車設備の改修工事が増加したこと等により、増益。



#### 通期の見通し

- 前年実績に対しては、機械式駐車設備の改修・リニューアル工事の売上回復などで、増収増益を見込む。
- 前回予想に対しては、売上高は若干(1億円)減収、営業利益は変更なし。



### TCFD提言への賛同と情報開示

2023年9月に「統合報告書 2023」を発行しました。当社にとって2冊目です。

ここでは、その中の「新明和グループのESG」から、本年1月に賛同を表明したTCFD\*に対して、当社が行った開示情報の概要を報告します。

\*TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース。気候関連の情報開示および気候変動への金融機関の対応を検討するために設立された機関。

- 当社では、TCFDへの賛同表明とあわせて、同機関が求める
- ・ガバナンス (どのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか)
  - ・戦略 (短・中・長期にわたって企業経営にどのような影響を与え、それについてどう考えたか)
  - ・リスク管理 (気候変動のリスクをどのように特定・評価し、それを低減しようとしているか)
  - ・指標と目標 (どのような指標を用いて「リスク」と「機会」を判断し、目標への進捗度を評価しているか)
- の4項について情報を開示しており、「統合報告書 2023」の中でも説明しています。

以下に、その概要を記します。

▲「統合報告書 2023」でも説明

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に関する重要なリスクや機会を把握し、監督・審議するのは取締役会。</li> <li>・当社取締役会は、取締役と執行役員の業務執行に関する監督を行う立場。</li> <li>・社内にてサステナビリティ会議を運営し、ESGの各要素をフォローする分科会を設置。同会議では、重要課題の特定とKPIの設定、全体統括、計画の見直し、モニタリング、取締役会への報告等を担う。</li> </ul>
戦略	<p>①1.5°C / 2.0°Cシナリオ、②4.0°Cシナリオ、これら①、②各状況に至った際の世界観を想定し、現状売上高の約4割を占める特装車事業、および水資源と接点のある流体事業の2つを選定し、両事業が①、②各状況に至った場合の「リスク」と「機会」について検討した内容を提示。</p>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内規定に基づき、事業部単位でリスクマネジメント体制を構築している。</li> <li>・上述のサステナビリティ会議では、経営にインパクトを与える重大リスクを特定し、取締役会に定期的に報告している。</li> <li>・前項のシナリオ分析で明らかになった、気候変動に関連する重大リスクを、全社リスクマネジメント機能で管理している。</li> </ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの使用に伴うCO<sub>2</sub>排出総量を、2030年度までに2017年度比で38%削減する。</li> </ul>

「統合報告書 2023」に掲載した「TCFD提言への賛同と情報開示」は、こちらからご覧いただけます。



### 産機・環境システム

**売上高** メカトロニクス、環境、いずれも前年度高水準であった受注案件が売上に寄与し、増収。

**営業利益** 増収効果により、増益。

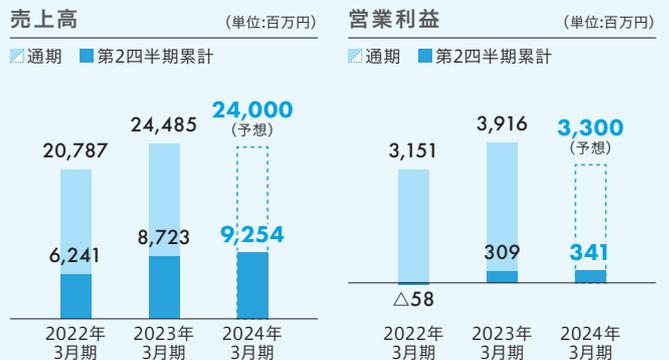


- 通期の見通し
- ・前年実績に対しては、メカトロニクス、環境、いずれも増収を見込む。
  - ・前回予想に対しては、売上高は前回並みながら、韓国真空のウォン安効果により、増益を見込む。

### 流体

**売上高** システム案件や保守業務の増加、海外拠点の売上増加などにより、増収。

**営業利益** 増収効果により、増益。



- 通期の見通し
- ・前年実績に対しては、海外子会社製品の競争激化やコスト増などにより、売上高は若干減収、営業利益は減益を見込む。
  - ・前回予想に対しては、売上高は若干減収、営業利益は変更なし。

## 海外グループ会社紹介 No. 02

グローバル化の加速も当社グループの重要テーマです。ここでは、現地法人の概要を紹介します。

### ShinMaywa (America), Ltd. (アメリカ合衆国・テキサス州 \*以後「新明和アメリカ」と表記)

新明和アメリカは、1989年(平成元年)に設立した現地法人です。

1986年、イリノイ州シカゴに販売と国際市場調査を目的に設立した米国事務所が前身です。グループ初の北米拠点として、主に産機システム、流体両事業部製品の販売、保守を担っています。

今から約20年前、主な取り扱い製品のひとつ「自動電線処理機(自動車や家電製品などの配線に使われる電線を切断し、加工する装置)」のお客様がメキシコとの国境付近に生産拠点を移されたのを機に、テキサス州に移りました。近年、EV(電気自動車)の生産増加に伴い、高効率・高付加価値な加工と多品種少量生産に適應する製品・サービスが求められています。

流体製品にとっても、北米は重要市場の一つです。富裕層邸宅向け水浄化装置など、日本とは異なる需要に応じるべく、現地駐在員と密に情報を共有し、エリア拡大に取り組んでいます。

現在、アメリカの販売拠点は新明和アメリカ1社ですが、日本からの出向者と現地で採用した社員が協力して営業活動と製品の安定稼働をサポートする保守、修理に取り組んでおり、同国での当社ブランドの認知度向上にも貢献しています。

#### 新明和アメリカの「推し」製品



▲ 両端端子打機「TRD701」



高機能樹脂タイプ  
軽量水中ポンプ「NORUS®」

#### 新明和アメリカの概要

従業員数	12名(2023年10月現在)
資本金	20千USD
主な事業内容	自動電線処理機、流体製品の販売・保守・修理

## 航空機

**売上高** 防衛省向け、民需関連、いずれも増加し、円安効果も加わって、大幅増収。

**営業利益** 増収効果、円安効果により、増益。



#### 通期の見通し

- 前年実績に対しては、防衛省向け、民需関連の増加、円安効果により、増収増益を見込む。
- 前回予想に対しては、売上高は若干減収、営業利益は変更なし。

## その他

**売上高** IT関連子会社の減収により、若干減収。

**営業利益** 減収に伴う減益。



#### 通期の見通し

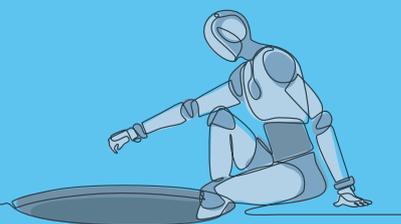
- 前年実績に対しては、売上高は若干増収、営業利益はコスト増等により若干減益を見込む。
- 前回予想に対しては、建設関連事業の売上減、コスト増等により、減収減益を見込む。

# EV 関連事業

新明和グループは、多様な事業を扱うことを特徴としつつ、祖業である航空機、あるいは売上高の多くを占め、街中でもロゴマークを目にされる機会の多い特装車の会社として認識されることが多いのが実状です。

近年、社会変化やM&A効果などにより、新たな注目ポイントが生まれていることをご存じでしょうか。共通テーマは「EV（電気自動車）」です。新明和グループでは、複数のセグメントが「EV」にかかわる事業に取り組んでおり、お客様や利用者の要求に応える姿勢を大切にされた成果として、全体業績をけん引するまでに成長した事業もあります。

今回は、「EV」にかかわる当社グループの事業をご紹介します。



2030年を志向した新明和グループの「長期ビジョン」では、「都市・輸送・環境インフラの高度化に貢献する」と謳っており、EVは、「輸送インフラ」における重要テーマの一つです。ここでは、3つのセグメントのEV関連事業の一部をご紹介します。

## 特装車セグメント

### EV塵芥車

こちらは、今年5月に発売した、三菱ふそうトラック・バス株式会社殿の新型電気小型トラック「eCanter」に架装したEV塵芥車です。

新型「eCanter」のモーター式動力取り出し装置「ePTO」を動力源とすることで、スマートな外観ながら、CO<sub>2</sub>を排出しない「ゼロ・エミッション」と低騒音化を実現しました。

新型「eCanter」はディーゼル車と同等のキャブ、ホイールベースが設定されており、当社では、それぞれのシャシに対応した架装が可能です。



新型「eCanter」架装  
2トン車級EV塵芥車

## パーキングシステムセグメント

### 機械式駐車設備 「エレパーク」 充電システム

EVの普及に欠かすことができないのが充電システムです。

当社では、機械式駐車設備「エレパーク」のオプションとして、充電システムをご用意しています。パレットに乗り入れた後、EVに付属する専用充電ケーブルをパレットに収納されている充電コンセントにつなぎ、パレットが棚に格納されると充電が始まります。

充電設備の普及は平面駐車が先行していますが、このオプションを設置することで、マンション等に設置された機械式駐車設備でもEVの充電が可能となります。



駐車設備側の充電コンセントにEVの充電ケーブルを差し込み、パレットが棚に格納されると充電を開始します。

## 自動電線処理機

当社の自動電線処理機は多種多様なワイヤーハーネス（組電線）の端末加工に使用されています。

EVIは、ガソリン車と比較して重量が重くなるため、積載量を確保するうえで部品の軽量化が命題となっており、お客様（主にワイヤーハーネスメーカー）の要求レベルを満たす製品開発に日々取り組んでいます。

国内の他に、組立・販売・保守を行う拠点が中国に、販売・保守を担う拠点がアメリカ、タイ、メキシコ、シンガポールにあります。



両端端子打機「TRD701」

## 車載用二次電池向け真空乾燥装置

（以後、「真空乾燥装置」と表記）

真空乾燥装置は、2018年にグループに加わったKOREA VACUUM LIMITED（以後、「韓国真空」と表記）の主力製品で、EV等の動力源となるリチウムイオン二次電池の製造工程で使われます。

韓国真空は、真空乾燥装置に関する有力な発明特許を多く保有するなど、技術面で優位的立場にあり、世界トップクラスのシェアを有しています。二次電池メーカーの投資拡大に伴い、2021年度以降、韓国真空では毎年2倍のペースで売上高が増えており、業績面でも貢献しています。

EV化向けの設備投資は当面続くと予想され、韓国真空では、この状況に対応すべく、生産スペースの拡大、人員補強を行っています。

グローバル化を志向する当社グループにとって、事業の方向性、製品の付加価値、いずれの面においても韓国真空は大変頼もしい存在となっています。

韓国真空のキーパーソン、  
装置事業、営業、  
海外サービスを管掌している  
Yook SungWook氏



当社の技術力を誇りに思っています。品質とアフターサービスではお客様からも高評価をいただいています。今後は、お客様満足度をさらに高めつつ、当社の将来を担う新事業・新製品の具体化にも取り組んでいきます。



韓国真空の主力製品「車載用二次電池向け真空乾燥装置」

# 企業情報・株式に関する情報

## 会社概要 (2023年9月30日現在)

商号 新明和工業株式会社  
設立年月日 1949年11月5日  
資本金 15,981,967,991円  
従業員数 3,264名  
連結従業員数 6,212名

## 株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 ..... 300,000,000株  
発行済株式の総数 ..... 70,000,000株  
単元株式数 ..... 100株  
株主数 ..... 24,480名

### 株主構成



( )内の数値は株式数の比率。四捨五入した数値を表示しております。

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,506,300	12.89
三信株式会社	6,749,065	10.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,864,700	8.88
新明和グループ従業員持株会	3,085,268	4.67
住友不動産株式会社	1,837,800	2.78
東洋ビルメンテナンス株式会社	1,391,300	2.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	922,200	1.39
新明和グループ取引先持株会	902,869	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	777,217	1.17
東プレ株式会社	719,000	1.08

(注) 持株比率は、自己株式数 (4,027,907株) を控除して計算するとともに、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 役員

役員については当社ホームページをご覧ください。

<https://www.shinmaywa.co.jp/company/outline.html>



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日  
中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日

配当金  
・2024年3月期1株当たり中間配当金:22.5円  
・2024年3月期1株当たり年間配当金(予想):45円 (配当性向40.7%)

定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人/特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
TEL 0120-094-777 (通話料無料)  
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.shinmaywa.co.jp/>  
(ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

### 各種手続きについて

**証券会社等に口座をお持ちの方**  
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、以下のお手続き等につきましては、下欄の株主名簿管理人にお問い合わせください。  
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会  
● 支払期間経過後の配当金に関するご照会  
● 株式事務に関する一般的なお問い合わせ

**特別口座に口座をお持ちの方**  
下欄の株主名簿管理人/特別口座管理機関にお問い合わせください。

### 株主名簿管理人/特別口座管理機関

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
**TEL 0120-094-777** (通話料無料)

### 表紙のこぼれ

漫画家 今日マチ子さんによる当社オリジナルイラストを本誌に掲載するのは、本号で3回目です。今回は、本号の「海外グループ会社」で紹介した新明和アメリカがメキシコのお客様に納めた製品と、そこで働く社員さんを描いてもらったイラストをご紹介します。日常生活では目にすることのない「自動電線処理機」を、今日さんは、とてもいいに、そしてリアルに描いてくださいました。このイラストから、装置が稼働する音や人々の会話が聞こえてくるようです。  
\*本イラストは、当社のブランドムービーを構成する1枚です。



★株主アンケートについて より多くの皆様からご意見をお伺いしたく、2024年1月に改めて実施いたします。